



2023年5月10日

各位

上場会社名 日特建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 和田 康夫
コード番号 1929 (東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員経営戦略本部長
川口 利一
(電話番号) 03-5645-5080

中期経営計画 2023 (2023年度～2025年度) の策定について

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年度(2024年3月期)を初年度とする中期経営計画(2023年度～2025年度)を決議しましたのでお知らせいたします。

これまでの15年間に5期の中期経営計画を策定し、それぞれの期間を「新生日特の創生」、「新生日特の安定基盤の構築」、「新生日特の挑戦」、「Next Challenge Stage I、II」と位置づけ各施策を実施してまいりました。その結果、売上高、営業利益などの経営上の主要な目標は計画を上回り、設備投資や株主還元も積極的に行ってまいりました。

長期的には公共工事の縮小や本格的な維持補修時代の到来を予想していますが、2023年度からの3年間は、引き続き堅調な建設市場の継続が期待できると考えております。また建設業における2024年度からの改正労働基準法の遵守、ESG経営の促進、DXへの対応など課題は多くありますが、「見えないところにこそ、私たちのプライドがある」をブランドメッセージとして、全役職員一丸となり企業価値向上に努めてまいります。

記

1. 社是

私たちは、見えないところにこそ、誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける。

2. 主な目標値

(1) 営業面の目標 (2025年度)

- ① 地盤改良工事の拡大：受注高・完工高 230 億円 (構成比 30%以上)
- ② 民間受注の拡大：受注高 230 億円 (構成比 30%以上)

(2) 業績面の目標

- ① 営業利益：3カ年平均 54 億円以上

(3) 財務面の指標 (2025年度)

- ① PBR：1.3 倍以上
- ② ROIC：10%以上

(4) 株主還元の目標

前年度実績を下回らない配当を目指す。

※詳細については、添付資料をご覧ください。

以上



日特グループ

中期経営計画2023

Next Challenge StageⅢ

【2023年～2025年】

2023年5月10日



パラリンアート作品
作品名：未来の木を育てましょう 作家名：ケンタさん

日特グループは「中期経営計画2023」において
事業戦略を実現するために下記の重要課題に取り組みます。

事業戦略

「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。

人的資本の確保と育成

DXによる業務効率化を進め、労働基準法改正による2024年度からの労働時間規制の遵守、多様な働き方の推進、職場環境・社員待遇の向上を実現し、日特らしい技術者を育成します。

生産性の向上

生産性の高い工種比率向上、テクノロジーを駆使した施工の機械化実現により、1人当たりの生産性を上げ、安定的な利益創出ができる基盤を確立するとともに、計画期間内の更なる売上高、営業利益の向上を実現します。

上記の2つの課題に加え、「安全衛生・品質管理の強化」「サステナビリティ経営の推進」「新分野への挑戦」を加えた5つの課題に取り組み、前中期経営計画期間実績の5%成長に当たる連結営業利益（3年間計）161億円を実現します。また、得られた利益により継続的な投資を行い、企業価値の持続的な成長を目指します。

～ブランドメッセージ～

見えないところにこそ、私たちのプライドがある

水を湛える雄大なダム直下には、その水を漏らさないためにもう一つのダムが地下に造られています。その技術こそが、私たちが仕事に取り組むときのプライドの原点であり、今、提供する全ての技術サービスの源流になっています。

I. 中期経営計画2020の振り返り

(業績計画、経営目標、株主還元) P3

II. 中期経営計画2023

1. 市場及び外部環境予想 P7
2. 事業戦略 P8
3. 事業戦略を実現するための課題 P8
4. 経営目標・目標指標 P9
5. 業績計画 P10
6. 株主還元 P11
7. 利益配分 P11
8. サステナビリティ経営の促進 P12

中期経営計画2020の振り返り・・・業績計画（1）

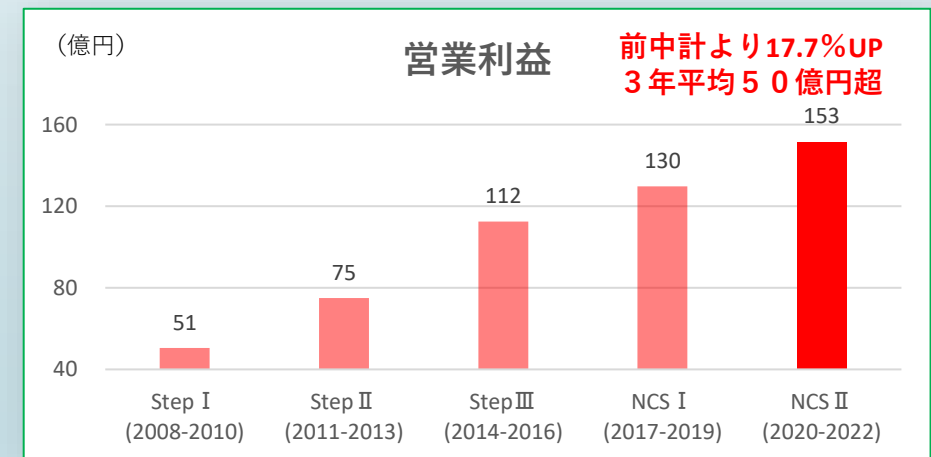
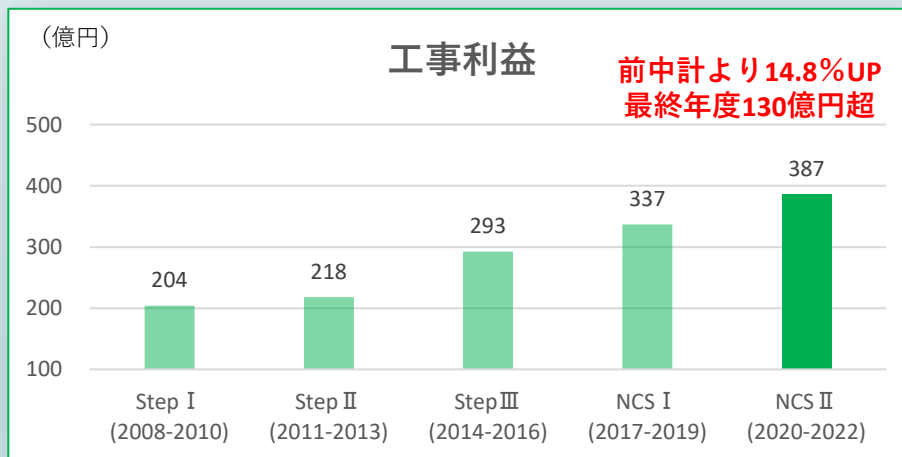
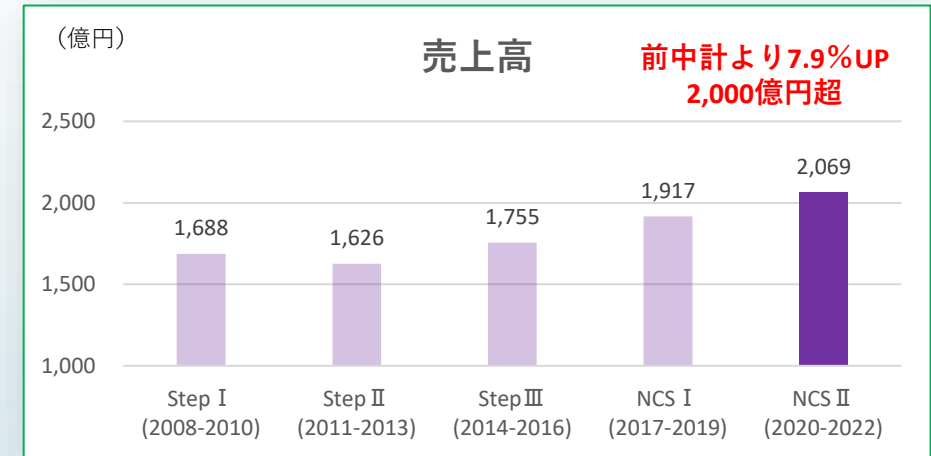
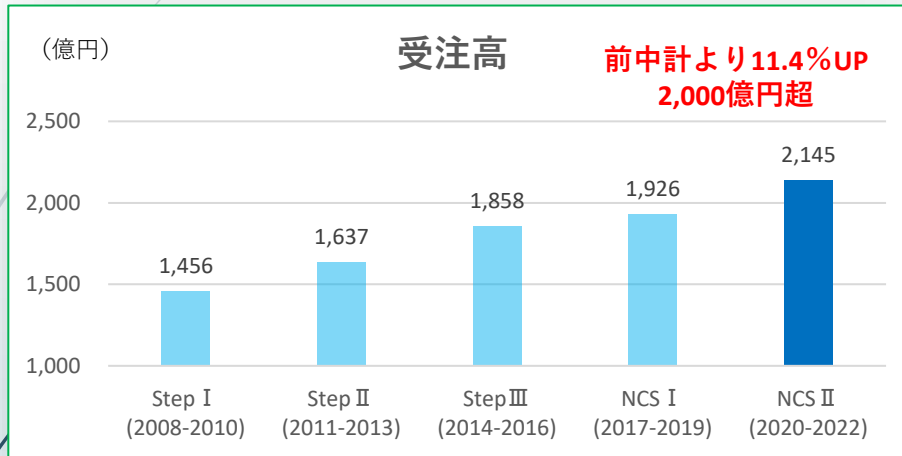
（単位：億円）

連結	2020年度		2021年度		2022年度		2020-2022 Total		
	中計	実績	中計	実績	中計	実績	中計	実績	計画比
受注高	664	678	705	716	722	750	2,091	2,145	103%
売上高	644	680	694	661	715	729	2,053	2,069	101%
営業利益	40	54	45	45	48	55	133	153	115%
当期純利益	26	35	29	33	32	35	88	104	118%
自己資本比率	51.2%	55.1%	51.8%	58.8%	52.4%	60.3%	-	-	-
EBITDA	44	58	49	50	53	60	147	168	114%

※ 当計画期間中は、国土強靱化予算に加え、大規模な自然災害の発生もあり、公共事業量も高水準を維持しました。このような受注環境で重要施策として「生産性の高い地盤改良工事や高い利益率が見込める独自工法の受注活動」に取り組んだ結果、業績計画を上回り、3年間合計の対前計画比で115%の営業利益を上げることができました。獲得した利益は従業員の給与改善や機械等への設備投資、株主還元とし企業価値向上に取り組んでまいりました。

I -2.

中期経営計画2020の振り返り・・・業績計画（2）（単位：億円）



I -3.

中期経営計画2020の振り返り・・・経営目標

経営目標・指標	2020年度	2021年度	2022年度	3カ年平均	評価
(1) 営業面の目標 (2022年度)					
① 地盤改良工事拡大 (完成工事高：200億円)	141億円	144億円	217億円	167億円	○
③ 法面補修工事拡大 (完成工事高：100億円)	112億円	107億円	112億円	110億円	○
(2) 業績面の目標					
① 営業利益 (3カ年平均：44億円以上)	53.6億円	45.2億円	54.5億円	51.1億円	○
② 営業利益率 (3カ年平均：6.0%以上)	7.9%	6.8%	7.5%	7.4%	○
(3) 財務面の指標 (2022年度)					
① 自己資本比率 (52%以上)	55.1%	58.8%	60.3%	58.1%	○
② キャッシュ・フロー (営業キャッシュフロー：プラス)	+14.3億円	+47.5億円	+26.6億円	29.5億円	○
(4) 株式還元の目標					
① 配当性向 (40%以上)	42.9%	50.1%	53.2%	48.7%	○

I -4.

中期経営計画2020の振り返り・・・株主還元

■ 目標値：配当性向40%以上

年度	連結利益 (百万円)	自己株 取得	中間配当		期末配当		配当総額			総還元額	配当 性向	総還元 性向
			1株当 (円)	総額 (百万円)	1株当 (円)	総額 (百万円)	1株当 (円)	内 記念配・ 特別配 (円)	総額 (百万円)			
2020	3,500	—	8	334	28	1,168	36	(0)	1,502	1,502	42.9%	42.9%
2021	3,329	—	8	334	32	1,335	40	(7)	1,668	1,668	50.1%	50.1%
2022	3,526	—	20	834	25	1,043	45	(5)	1,876	1,876	53.2%	53.2%
3カ年計	10,355	—	36	1,501	85	3,545	121	(12)	5,046	5,046	48.7%	48.7%

2020年度：中間配当の実施。

2021年度：政策保有株売却益を特別配当として配当実施

2022年度：創立75周年を記念しての記念配当実施。

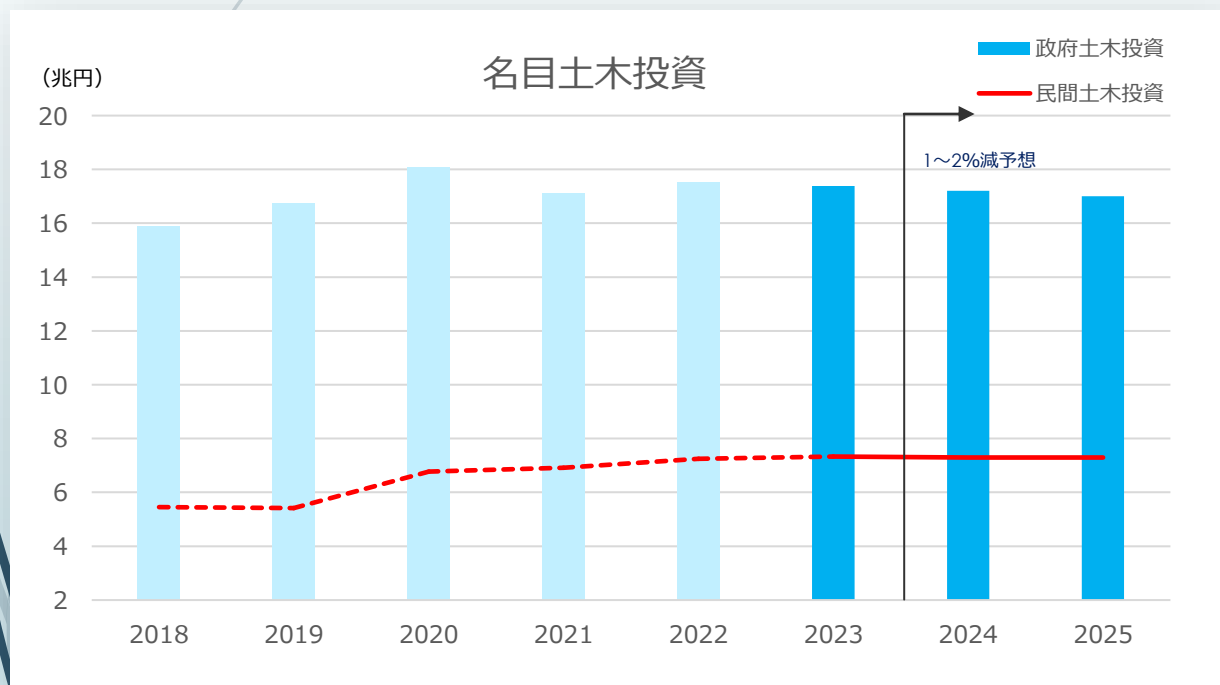
配当性向は目標であった40%以上を大きく上回った。

II-1.

市場及び外部環境予想

■ 市場認識の総括

- (1) 期間中の政府・民間共に建設市場の好調は維持される。
- (2) 長期的には、公共事業は縮小傾向にある。民間工事、補修補強分野の構成比を上げていく。



	中期経営計画期間	長期的予想
公共工事	横ばい傾向 (17兆円台)	減少傾向 (防災減災・防衛)
民間工事	横ばい傾向 (7兆円台)	減少傾向 (自然エネルギー)
競争環境	競争緩和の継続	競争緩和は継続するが淘汰
その他	ロシア・ウクライナ情勢 の動向	世界的な地政学的リスク

引用 (一財) 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(2023年1月) ※2024・25は当社予想

II-2.

事業戦略

「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。

※「日特らしさ」とは

- ①愚直に仕事に取り組む社員の気質
- ②顧客要望に応える提案力と施工力
- ③全国を網羅する営業ネットワークによる機動力
- ④多種多様な顧客数
- ⑤元請の管理能力を有した専門工事業者

II-3.

事業戦略を実現するための課題

課題	
内部環境対応	<ul style="list-style-type: none">・担い手の高齢化と新規採用環境の悪化による人員減少・年齢構成のゆがみによる中間層への業務負担増と育成計画の鈍化・超過時間勤務の統制・直間比率の低下・管理費の増加
外部環境対応	<ul style="list-style-type: none">・改正労働基準法2024への対応・ESG経営の促進・DXへの対応・補修補強技術の整備・固定化された事業領域の拡大

1. 人的資本の確保と育成

- ・採用確保
- ・多様な働き方
- ・職場環境、待遇の改善
- ・社員、協力業者育成

2. 生産性の向上

- ・地盤改良と構造物補修の拡大
- ・大型案件の安定受注
- ・施工平準化
- ・機械化

3. 安全衛生・品質管理の強化

- ・仮設備計画の充実
- ・誠実な施工
- ・事前のリスクヘッジ
- ・多角的パトロール

4. サステナビリティ経営の促進

- ・環境負荷低減技術の開発と活用促進
- ・温室効果ガスの抑制
- ・ESG方針と実行

5. 新分野への挑戦

- ・新工法の研究開発促進
- ・事業領域拡大
- ・地元企業との提携

経営目標・目標指標

(1) 営業面の目標 (2025年度)

- ① 地盤改良工事の拡大 → 受注高・完工高：230億円（構成比30%以上）
- ② 民間受注の拡大 → 受注高：230億円（構成比30%以上）
- ③ 構造物補修工事の拡大 → 受注高：100億円
- ④ 施工の平準化 → 上期施工高：構成比50%（370億円）

(2) 業績面の目標

- ① 営業利益 → 3カ年平均：54億円以上
- ② 営業利益率 → 3カ年平均：7.4%以上

(3) 財務面の指標 (2025年度)

- ① PBR（株価／1株当り純資産） → 1.3倍以上
- ② ROIC（税引後営業利益（営業利益×（1－実行税率））
／投下資本（有利子負債＋純資産））
→ 10%以上
- ③ EBITDA（営業利益＋償却費） → 3カ年平均：61億円

(4) 株主還元の目標

- ① 前年度実績を下回らない配当を目指す。

II -5.

業績計画(損益計算書)

(単位：億円)

連 結	2017-2019 実績	2020-2022 実績	2023-2025 計画	前計画期間 対比
受注高	1,926	2,145	2,237	104%
売上高	1,917	2,069	2,187	106%
営業利益	130	153	161	105%
営業利益率	6.8%	7.4%	7.4%	
経常利益	130	155	162	105%
当期純利益	87	104	108	104%
減価償却費	9	15	22	—
EBITDA	139	168	183	109%

II -6.

株主還元

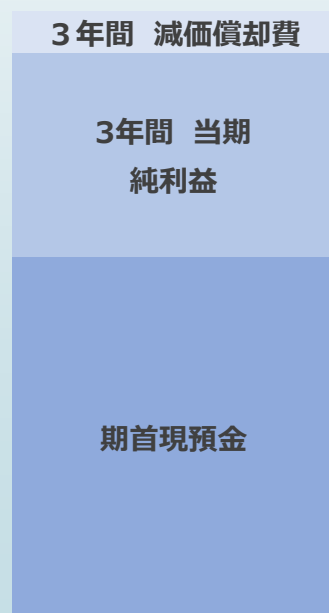
中長期的な視点で安定した配当を継続し、財務健全性及び業績状況を総合的に勘案したうえで、その成果を株主の皆様と共有すべく、当計画期間内は前年度実績を下回らない配当を目指します。

II -7.

利益配分

■ キャッシュイン

項目	金額：億円
3年間 減価償却費	22
3年間 当期純利益	108
期首 現預金	195
合計	325



キャッシュイン

■ キャッシュアウト



キャッシュアウト

項目	金額：億円
M&A	60
配当金	61
資金運用	25
機器装置他	35
運営資金	100
将来投資	44
合計	325

サステナビリティ経営の促進

■ サステナビリティ基本方針

私たち日特グループは、信頼される技術力に培われた環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパートとして、「安全・安心な国土造りに貢献する会社」を目指してきました。一方で気候変動や人権問題に代表されるように、企業を取り巻く環境が大きく変化しており、「見えないところこそ誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける」ためには、サステナビリティに関するリスクと機会に対して適切に対処することが重要だと考えています。そのため日特グループは自然災害時の復旧・復興へ積極的に取り組むとともに、脱炭素社会に向けて持続可能な環境配慮技術を開発・推進します。また人権尊重はもとより、多様な人材が互いに認め合い、活躍できる環境を整えます。以上の考え方にに基づき、日特グループは事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指します。

■ 施策概要

